

秋の年次公開検証「秋のレビュー」（3日目）

漁業の成長産業化

平成29年11月16日（木）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：山根行政改革推進本部事務局次長

梶山弘志行政改革担当大臣

長坂康正行政改革担当大臣政務官

評価者：永久寿夫評価者（取りまとめ）、石井雅也評価者、

上村敏之評価者、吉田誠評価者

参考人：小松正之参考人

府省等：農林水産省、財務省

○山根次長 それでは、本日、最後のセッションを始めたいと思います。

「漁業の成長産業化」でございます。

評価者の御紹介を申し上げます。

永久寿夫、株式会社PHP研究所専務取締役、政策シンクタンクPHP総研代表でいらっしゃいます。取りまとめをよろしく願いいたします。

石井雅也、太陽有限責任監査法人パートナーでいらっしゃいます。

上村敏之、関西学院大学経済学部教授でいらっしゃいます。

吉田誠、農業ビジネスプロジェクトプロデューサーでいらっしゃいます。

参考人といたしまして、小松正之東京財団上席研究員もお招きしております。

政務としましては、梶山大臣、長坂大臣政務官が御出席でございます。

出席省庁は、農林水産省、財務省主計局が参加しております。

それでは、行革事務局から、説明いたします。

○事務局 それでは、資料に沿って、御説明いたします。

行革事務局作成資料でございますが、漁業の成長産業化の表紙をおめくりいただきまして、1枚目をご覧ください。

上のグラフは、世界の漁業、養殖業の生産量を示しておりまして、これは年々増加傾向にございます。

一方、下のグラフは、我が国におけます漁業、養殖業の生産量でございまして、こちらは、1984年ごろをピークに、減少傾向にありまして、現在、ピーク時の約4割になってございます。

2枚目をご覧ください。このような状況の中で、漁業者の新しい操業、生産体制への転換を促進するために、高性能漁船の導入等を支援し、収益性向上を実証する取組が、漁業構造改革総合対策事業でございます。レビューシートは0281になります。

これは、遠洋漁業や沿岸漁業など、それぞれの漁業を営んでいる地域において、金融、流通、加工、漁業などの関係者が地域協議会を設け、新しい生産体制とするための計画を立て、それを中央協議会で認定してもらった後で、漁協等が事業者となり、用船に応じる

漁業者を募り、新しい体制で漁業を行うものでございます。

国からは、事業のために新造などされた船の用船費用に対する補助が行われます。持続的漁業のためには、漁船の船齢が尽きる前に、次の漁船を新造できるだけの利益を確保することが重要でございますが、5年間の実証を終了した34件のうち、確保の見通しが立ったものは、14件にとどまっているところでございます。

3枚目をご覧ください。こちらは、浜の活力再生交付金、いわゆる浜プランと呼ばれているものでございます、レビューシートは0298でございます。

水産業や漁村地域の再生を図るために、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減に向けた計画を立て、実行するものでございまして、加工処理施設などの共同利用施設や、漁港の機能高度化などへの取組を支援するほか、計画の見直しに関する活動に支援を行うものでございます。事業実施の結果、約30%強が目標を下回っている状況でございます。

4枚目をご覧ください。こちらは、国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業でございまして、4つの事業が含まれてございます。レビューシートは30-0030でございます。

1つ目は、漁業者と消費者等との情報共有を行うためのポータルサイトの構築・運営でございまして、漁業者と飲食店や販売店との直接取引による販路拡大を狙ってございます。

2つ目は、獲れた魚を浜で加工して、価値を高めて消費拡大を図ろうというものでございます。

3つ目は、魚の消費拡大のために、いわゆるおさかな教室などの開催を支援しようとするものでございます。

4つ目は、水揚げが集中したときに、これを買取り、保管することによって、漁期外に放出しようとするものでございます。

ポータルサイトでは、1年以上、情報を更新していない情報提供者があつたりとか、魚の消費拡大のための取組は、自治体レベルで既に行われているところもございます。

5枚目をご覧ください。以上を踏まえましての論点でございます。

3つの事業の共通論点といたしまして、国内の漁獲の見通しや国内外のマーケットを分析した上で、戦略的な支援となっているかということでございます。

個別の論点といたしまして、漁業構造改革総合対策事業では、実証事業でございまして、多くの実証が行われてきておりますけれども、成果を得て、実証の分析結果は活用できているかということでございます。

浜の活力再生交付金では、本事業の漁業所得の変化の要因を分析し、PDCAサイクルを効果的に回しているかということでございます。

最後の国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業では、民間や地方自治体の実施している、または実施すべき事業との重複はないかということでございます。

事務局からの説明は、以上でございます。

○山根次長 次に、水産庁さんから、6分程度で、御説明をお願いします。

○農林水産省 水産庁次長の山口でございます。よろしくお願いたします。

当方の資料といたしましては、補足資料ということで、水産庁の資料を用意させていただいております。

1 ページ目でございます。水産業をめぐる状況と漁業の成長産業化について、政策全体の話を書いております。

水産庁では、世界的な水産物需要が増大する中で、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という基本理念の実現に向けまして、水産基本計画に基づき、水産政策を推進してきております。

本年4月には、新しい水産基本計画において、産業としての生産性の向上と所得の増大による漁業の成長産業化、その前提となる資源管理の充実等を図るために、必要な施策を位置づけているところでございます。

資料では、沖合漁業・沿岸漁業の現状、流通・加工・消費・輸出の現状を踏まえて、漁業の成長産業化に向けた戦略的な取組を行っていくという図になっております。水産基本計画では、「数量管理等による資源管理の充実や漁業の成長産業化等を強力に進めるために必要な施策について、関係法律の見直しを含め、引き続き検討を行う」ということが、文末に記載されているところでございます。今回の基本計画では、さまざまな施策をこれから講じていくことを規定しておりますけれども、引き続き、検討を行う部分があるということでございます。

同様の内容については、未来投資戦略等の閣議決定の中でも掲げられているところでございまして、このように国を挙げた大きな流れの中で、資源管理の充実に向けた検討と並行して、漁業の成長産業化に向けた改革に取り組んでまいることとしております。

我が国の現状といたしましては、今、事務局からも御説明がございましたように、漁船の高船齢化などの水産物の生産体制が脆弱化するとともに、国民の魚離れが進行しております。我が国周辺の身近な自然の恵みを活用する力が失われる状況も懸念されております。

一方で、所得の向上に貢献する各浜での取組の広がりや水産物の輸出の増加など、明るい兆しも見られるところでございます。我が国の利点を生かし、明るい兆しへのこ入れに戦略的に取り組むことで、漁業の成長産業化を図り身近な自然の恵みをフルに活用していくことは、有益と考えております。

このための具体的な政策のツールの一部として、本日、御議論いただく3事業がございますので、それぞれ御説明をさせていただきます。

○農林水産省 2 ページ目をご覧ください。漁業構造改革総合対策事業について、御説明をいたします。

沖合・遠洋で操業する漁船漁業は、我が国の漁業生産の約7割を担っております。消費

者への水産物の安定供給や加工・流通を含む、地域経済にとって、重要な役割を果たしています。

しかしながら、漁船漁業経営体の平均漁労収益は、赤字が続いており、漁船の高船齢化も著しいなど、生産性や効率性の低下が問題となっています。

本事業は、このような状況から脱却するため、地域の関係者が一体となって、漁獲から加工、流通までの生産体制の見直しを行う実証事業を支援するものです。

本事業では、将来の漁船建造に必要となる償却前利益の確保を目標としておりますが、実証5年間の償却前利益を平均した場合、実証を終了した34計画の65%で収益が向上、41%で目標の償却前利益を確保しております。

新たな生産体制の習熟に時間を要するため、当初3年程度は、収益が落ち込むものの、その後、着実に収益が向上する傾向が出ており、生産体制への転換の効果が出ているところでございます。

また、本事業により、漁船の操業体制やトン数の見直しなど、漁業規制の見直しも進展しております。本年4月に閣議決定された水産基本計画、また、水産業改革の論議を踏まえ、漁業の成長産業化に向けて、本事業を有効に活用して、漁業構造改革を一層強力に推進していくこととしております。

○農林水産省 3ページをご覧ください。浜の活力再生交付金について、御説明します。

沿岸漁業は、多種多様な漁業種類があり、地域によって、獲れる魚も異なる上、同じ地域でも、春はマダイ、夏はイサキ、秋はカマス、冬はカレイなど、季節によって獲れる魚が異なります。また、アワビ、ウニなど、磯の資源も育てながら利用しています。これら資源を上手に活用して、漁業・漁村の活性化に取り組んでいくためには、浜単位、おおむね漁協単位で取り組んでいくことが適切です。

水産庁では、浜単位で、漁協・行政等が地域水産業再生委員会を立ち上げてもらい、自らの手で、浜の実情に即した課題を整理し、収入向上とコスト削減を規定した浜の活力再生プランを策定し、実践した仕組みを構築しております。限られた水産資源、漁獲は増えなくても、地域の資源をフルに活用し、消費者ニーズにマッチした付加価値の創造の取組を通じて、安定した漁業所得を確保し、魅力ある漁業として、成長産業化を図っていく必要があります。

浜プランでは、浜ごとに漁業者の漁業所得を、5年間で10%以上向上することを目標として、浜の活力再生交付金を通じまして、プランの見直しに当たって経営の分析や新技術の導入などの助言ができる専門家の派遣、地方公共団体や漁協などが行う共同利用施設の整備などの支援などを行っています。

浜プランの実績としましては、26年度に取組が始められておりまして、27年度、2年目で、漁業所得に係る年度別の向上目標を、約7割の地区が上回っている結果となっております。

国や都道府県も参加した全国会議やブロック会議を開催しまして、取組状況や所得の変化の分析などの情報共有、優良事例の横展開を図りながら、各地区でPDCAを回していただき、さらに地域の取組を充実したものとして、所得の安定化を図っていかうとしています。

○農林水産省 4ページ目をお開きいただけますでしょうか。国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業でございます。

水産物流通でございますけれども、漁獲物を最終需要者の手元まで送り届けるということで、水産物の商品としての価値を生み出すという、重要な役割を担っているところでございます。

我が国におきましては、産地におきまして、多種多様な水産物が生産されているところでございますが、産地・流通・消費の各段階のニーズや課題が共有されず、水産物を消費者に届けるに当たって、潜在的な価値を十分に発揮させられていないなどの問題、我々は目詰まりと呼んでいるところでございますが、あるところでございます。

漁業の成長産業化を図り、漁業者の所得向上を図るためには、それらの問題を解消し、水産物の価値の向上等を図ることが重要と認識しております。このため、平成29年4月に閣議決定されました、水産基本計画に基づきまして、水産物流通加工における先進的な取組、魚食普及、水揚げ集中時の供給平準化の取組などを支援しているところでございます。

水産物流通における具体的な課題といたしましては、例えば川上におきまして、鮮度保持不足によって、食用ではなく、エサ用に水産物が提供されているということで、低価格で取引されているといった問題がございます。このため、鮮度保持の取組を行って、食用化することにより、魚価が2倍になるといった事例も見られるところでございます。

また、川下におきましては、水産物の出口戦略としても、魚食普及を全国的に推進してきているところでございます。

このような水産物流通における取組を実施することによりまして、生産・加工から、消費にわたる水産物流通における目詰まりを解消し、漁業の成長産業化に取り組んでいきたいと考えております。

○山根次長 それでは、議論を始めたいと思いますが、冒頭、世界の漁業政策にお詳しい小松様から、海外の事例を含め、漁業についてのお知見をお話しいただきたいと思っております。大変恐縮でございますが、5分プラスアルファぐらいで、よろしく申し上げます。

○小松参考人 どうもありがとうございます。小松でございます。

資料をお配りしておりますけれども、水産庁のいろいろなプログラムは、私がいたころとはあまり変わらないというか、資源管理を担当しておりましたから、ソフトのほうでしたが、ちゃんとした漁獲量を定めるという管理方策がないと、収入が見えないわけです。

収入が見えなくて、漁船を高性能化、高度化していきますと、過剰漁獲につながって

くわけでありまして、よくそれで収入が伸びています。伸びている船もいるのでしようけれども、ほかの経営の悪い船団の収益を食っている可能性があるわけでありまして、漁船建造とか、特に近海船の場合、まき網の主船の部分だけを大きくしますと、かえって悪い場合もあります。

共同利用施設、漁港建設も進めておりますけれども、魚が減っているのに、毎年、なぜ新しいものばかり、それもためるような魚もないのに、貯蔵施設などは何するのだと思うのです。サツマイモが入っていたり、ミカンが入っていたりすることにならないように、してもらいたいと思うのです。

獲った魚の情報を提供することですが、大事な情報は、この資源をどうやって獲っているのだ、資源が健全なのか、獲り方が妥当なのか、例えば信号機で言えば、緑、黄色、赤ということ、イワシとか、サバ、マダイなどでもいいのですが、そういう表示をしてるのが、今、世界的に見て、アメリカとか、ニュージーランドでは、一般的なのですが、それ以外の情報というのは、基本的には必要がない。別途、公的なところ以外が供給すればいいのです。

したがって、今、3つの事業を説明してもらいましたけれども、漁業の資源管理の方策で、ちゃんと調査をして、大体1魚種当たり5,000万ですから、漁港の予算などに比べれば、相当安いものでありますので、そういうことをやりながら、どのくらい獲っているのかということ、決めていくことだと思うのです。

特に問題なのは、大臣許可漁業は、幾らかデータはありますけれども、漁業権で、言ってみれば、庭先の縄張り、あそこで高級な魚をいっぱい獲るわけですが、カニとか、エビ、ヒラメなど、このデータがほとんど皆無なわけです。したがって、我々はIQとか、ITQを導入しろと言っているのですが、それ以前のお話でございまして、売り上げ伝票以外のデータがほとんど見当たらない状況では、地道にデータを取って行って、そのデータに基づいて、資源評価をして、それこそ先ほどの水産物情報ならば、そういうものを提供することが、基本ではないかと思うのです。

大型船を導入すると、大きいものが獲り放題獲ってしまう可能性がありますので、TACはある魚もあるわけですが、TACだけだと、今度はクロマグロを10倍も超過したところもありますし、個別の割当をそろそろ導入するころだと思います。漁師は獲ってなんぼの世界なのですが、そこに規制をかけていかないと、これからは数量を決めて、売ってなんぼで競争してもらいます。

日本の場合、ABCというか、科学的な評価をやっているもので、約80魚種系統群があるのですけれども、サバでも日本海とか、太平洋側がありますから、2つにカウントしています。ただ、アメリカだと、それ自身が500、ニュージーランドでも600あります。アメリカは、それにほとんど全てに関して、TACを入れています。ところが、日本の場合、僅か7種類なので、築地に入る魚だけでも400ありますから、こういうものをきちっとした上で、そういう情報を流してもらいたいと思います。

あとは、資料ですが、時間もありませんから、ご覧いただきますと、9ページのサケです。今年は、北海道が去年より更に減って、7割しかとれないということで、値段も114%ですから、そうすると、単価当たりは44%も上がっています。スルメイカもひどいですし、サンマも去年より激減しています。ホッケにいたっても、全く獲れません。クロマグロは、去年、今年は増えていますが、国際的に決めた枠を超過して獲っております。

経営データを見ますと、19ページでありますけれども、どうも赤字の傾向があります。

20ページをご覧いただければ、階層別に見ますと、全て赤字でありまして、先ほどもうかっているという話ですが、大局的に見れば、農林水産省の統計ですから、悲惨な状況です。

一方で、ITQを入れたアイスランドは、EBITDAという償却前利益で30%あって、税引き後で2割ぐらいあります。減価償却前がどうのこうのという話ではなくて、こちらは両方とも、健全な経営になっています。

25ページは、私が手掛けたものですが、新潟の甘エビでIQを入れたのですけれども、平成23年から入れまして、収益上は、マイナス800万円だったのですが、もうけが320万円まで上がりまして、6,000万円の売り上げになりまして、先ほど漁業者から電話がありましたら、今年は1,000万ぐらいにいつているのではないかと。漁業者のいう1,000万というのは、もっとあるのではないかと、私は疑っているところであります。

基本的には、28ページですが、漁業法が旧法から見ると、116年ほとんど変えていません。科学的な思想も入れていません。特に科学的な管理、沿岸でこつこつとデータを取って行くことから始めて、これに5年ぐらい費やすかもしれませんけれども、結局、それが一番の早道で、科学評価をやる魚種を増やしていく。500ぐらいにすぐなるのではないかと思うのです。

あとは、TACだけではなくて、水産庁は時期尚早と言っているのですが、データがないから時期尚早なのでしょうけれども、ITQを早く入れていって、資源管理とか、数量を決めるときに、漁業者、行政だけではなくて、消費者やNGO、ヨーロッパも、アメリカも一般的にやっていることですから、多くの人の意見を聞いて、決めてもらいたいということでございます。ありがとうございました。

○山根次長 どうもありがとうございました。

先生がおっしゃっていましたが、IQですとか、ITQは、先生の資料の6ページ、7ページにございますので、視聴者の方は、そちらをご覧いただければと思います。

それでは、議論に入りたいと思いますが、どうぞ。

○上村評価者 御説明をありがとうございます。

全体的な感想としては、どうして最初に補助金なのかというのが感想です。規制や融資も手段としてあるはずなので、それらと比較した上で、補助金が使われるべきなのかと思



いました。

最初に、漁業構造改革総合対策事業なのですけれども、アウトカムの指標は、レビューシートを見ると償却前利益になっています。漁業者にとっては非常に大切な指標だと思うのですが、この事業によって、水産資源がどう動いているのかということが、先ほど小松参考人からもありましたが、生産資源の観点からの評価があるべきなのかと思いました。

漁業者の利益が増えても、資源が枯渇して生産量が減少することもあるわけで、そうすると、事業の方向性も間違っていることになるので、例えば生産量が減っても、価格が上がることもあるわけで、そうすると、所得、利益が上がるということで、利益が指標になると、生産量が減ってもよいという可能性もあるわけですので、そういうことになっていないのかということが、1つの点です。いかがでしょうか。

○農林水産省 お答えいたします。

漁業構造改革総合対策事業に関するものは、中央協議会と有識者の委員の中で協議されますが、そこに基本的には、全ての計画で漁獲量を増やすという計画は認めておりません。全て同じ網の規模、若しくはそれ以下の規模で改革します。

資料の2ページにあるように、償却前利益が増えているのですけれども、この構成は、2つありまして、1つは、要するに操業経費が削減されること、もう一つは、地域の取組として、加工流通まで含めてやっていますので、魚価が上がります。その2つで、利益が上がってしまっていて、漁獲量は増えて上がっているという計画はございません。

○吉田評価者 今回、いろいろとデータをいただきまして、ありがとうございました。

勉強させてもらえば、させてもらうほど、先ほど先生もおっしゃっていましたが、実感として、日本の水産業と水産資源は、危機的状況にあると思っています。確かに漁獲量をご覧のとおり下がっていますが、魚価は多少上がっている。ただし、この魚価が上がった理由を分析すると、先ほど言われた高付加価値化も多少影響していますけれども、不漁の影響が大きいと見えています。

そうした中での、実証モデルなのですけれども、あくまで実証試験をするために、補助金を投入しているという事業です。アウトカムについては、金融側から、投資として見たとき、当然、減価償却前利益が指標として重要になってきます。将来、補助金ではなくて、自立したときに融資を受けて、用船を自ら手配することになれば、そういう視点になるだろうと思います。

ただ、最終的な目標はビジネスモデルです。民間でいうと、この地域ではどのような船の大きさで、どういう漁体系、漁期はいつで、魚種はどれとどれを組み合わせるといふことなど、1つの漁体系、ビジネスモデルを確立させる。これだったら持続性があるのではないかということで、そのモデルを横展開していくというのが、最終的な目標であるべき

だと思っております。

実証試験ですから、失敗があってもいいし、実証結果をいかにフィードバックして、漁期を変えるのか、漁法を変えるのか、若しくは魚種の組み合わせを変えるのかという議論をすればいいのだと思います。データを取るといのは非常に重要で、問題は分析後、幾つモデルが確立できたかだと思っております。そのときに、漁獲量、魚種など、全ての組み合わせをやってみて、それが持続可能なビジネスモデルなのかどうかを分析評価するのが、最終的な検証になると思っております。

そうだとすれば、2つ重要な点があります。1つは、国内外の需給状況とマーケットに即しているのかどうか。そうでないと持続しません。2点目は、資源管理、先ほどからお話が出ている資源管理の問題で、本当にその漁獲量で、漁期で、魚種で、この大型船で獲って行って、ここまでくると、損益分岐点でもうかるのだけれども、それだけずっと獲り続けて、資源管理は大丈夫なのかという話になるわけです。

結局、需給状況とマーケットの状況と資源管理を前提にあって、分析結果として、こういうビジネスモデルがここで通用するのではないかと、水産庁が漁協に提言して、それで普及させるというのが、目標だと思っております。データの的には、そこまで分析可能なデータを取られているので、それが何件かというのは、アウトカムにすべきだと思っておりますが、どうでしょうか。

○農林水産省 お答えいたします。

償却前利益をとりあえずのアウトカムと置いているのは、先生の御指摘のとおりで、そもそもこの漁船、この漁業の経営継続が可能かということ、漁業資産の大半が漁船なわけですから、漁船の代船建造を20年後にできるかどうかということを目指して、事業を進めるということで、まさに償却前利益を持ってきておるわけでございます。

2ページの表を見ていただくと分かる通り、新しいことにチャレンジすると、償却前利益が最初は減るのです。その後、増えていくというのは、基本的に新しく、例えば北部のまき網ですと、今まで5隻か6隻の船団でやっていたものを、船団を大幅に縮小して、2隻、若しくは3隻の船団でやることにしますので、総漁獲量は減っております。そういう中でも、収益が上がる仕組みにしております。

そういう中でやっていくということ、1つ考えるということ、そうなったときに、次には、それが継続するかどうか、まず資源の状況から継続するかという話で、もう一つは、魚価も上がっているのですけれども、まさに御指摘のとおり、不漁で上がっている部分もありますが、さまざまな努力をしています。例えば活魚を増やすとか、流通ルートを変えとか、そういうものを行っていますので、そういうものは、今、データとしてはきちんといただいておりますので、それをきちんと分析していく必要があると考えております。

それと、もう一つ、そういうふう分析していく中で、継続可能なのかというのは、特に船のハードは、一定の分析をそんなに難しくない分析方法でできると思っておりますけれど

も、ソフトについては、まさに御指摘のとおりで、去年の9月から実証の調査をやっていますが、その中で分析していて、特に一番難しいのは、流通の問題で、流通については、例えば同じ活魚でも、船で、活魚で持ってきて、それを業者が活魚で運搬する場合は、経費がかかりますけれども、特に高級品では有効です。

逆に、アジとか、サバという安いものについては、活魚で持ってきて、港で蓄養しておいて、そこで即殺して、鮮度のいいものを送ったほうが、付加価値が高くなるとか、そういうある程度の類型分けは、私どもとしても見えてきていますので、そういうものをきちんとしていきます。

もう一点は、マーケットの話で、漁業というのは、どうしても獲れる魚は、ある程度決まっているので、完全にはマーケットインにはならないのです。ただ、私どもが思っているマーケットインというのは、魚種は固定されているにしても、例えば鮮度がいい魚がいいのか、加工したものがいいのか、そういう面では、ちゃんとマーケットインを考えていくべきだと考えております。

○吉田評価者 おっしゃることはよく理解できます。ただ、一番難しいのは、今後、皆さんにもっと突っ込んだ分析をしてもらう上で、重要なのは資源の問題だと思うのです。この業種は、先ほど言いませんでしたけれども、要はスペックで、魚のサイズですが、この辺のデータをきっちり地道に取っておかないと、ビジネスモデルが本当に持続可能なのかということも、判断できないわけです。

もう一つは、この間から、いろいろ御説明を受けて、事情は分かっているのですが、国内外のマーケット状況と言いましたが、どうしても国内のドメスティックの話ばかりなのです。すごくニッチで、高付加価値化という話になってしまうのですが、世界の漁業者の状況を見たときに、どう考えても、バランスが必要なのだと思えます。国際市場をターゲットにしたものと、国内市場をターゲットにした両方が必要だと思うのです。

国際市場をターゲットにすればするほど、資源管理の問題にいくわけです。その議論につながるような分析をしてもらわないと、国内仕向けのニッチな話ばかりやっても、未来持続性のある漁業が本当にできるのかという疑問が生じます。

○農林水産省 それについても、まさに御指摘のとおりで、ただ、国際的に勝負できるというのは、大きく当然2つあって、少量だけれども、とても高い値段で売れるもの、これについては、ニッチのマーケットということで、それは今でもやっています。

もう一つは、ある程度のボリュームをもって、ある程度の価格で、国際的に勝負できるものを、当然考えていかなければいけなくて、一番可能性があるのは、漁獲できるものというと、サバでございます。

これについては、小松先生からもお話がありましたように、きちんと資源管理をして、少なくともITQは別にしても、IQを入れないといけない。IQを入れれば、御存じのとおり、

自分の枠が決まっているので、魚を大きくなってから獲ることができることになりまして、当然、そういうことをやっていきます。

ただ、今年、気になる現象があって、サバの卓越年級群ができて、今年の3歳のサバというのは、ものすごく資源量が多いのですが、同じぐらい過去の資源量が多いときと比べると、問題があって、そのときは、3歳で500グラムになっていたのが、今年は300グラムにしかならないのです。たくさん資源量があったときでも、大きくなっているのに、今年は、同じぐらいの資源量で、なぜ大きくならないのか、そういうことも、きちんと分析をしていって、種間競争がきいているとか、いろいろ仮説はありますけれども、水産基本計画の中で、資源調査を強化するというので、予算要求も増額していますので、そういうことも含めて、ちゃんと分析していく必要があります。

○吉田評価者 そうですね。もう一つ、ビジネスモデルが地域とか、漁協の状況にもよって、多様なものが出てくると思うのですが、その場合に、資源管理の最初の一步を踏み出しているのは、今の7魚種だけです。もっと多くなければ、しかも、長期的に見れば、今、イワシなどは、ほとんどないような状態ですけれども、長期的に、世界的に見れば、資源管理をしながら、どのようにして良い方向へ持っていくのかという議論が必要だと思うのです。

先生、今の議論で何かございますか。

○小松参考人 マサバだけは、これも問題なのですけれども、クジラ類と言えば、シロナガスとミンクは違うわけです。彼らがやっているサバは、冷水系の平サバと暖水系のマサバを一緒にしているわけです。こういうでたらめを早くやめると、彼が部下のときから言っているのですが、直さないのです。いいかげんにしろと言いたいのです。

マサバについては、今、井上課長が言ったように、IQをやり出しまして、ここは私も評価いたしますが、例えば今年度のイワシについては、釧路沖で漁場形成されたわけです。これは、個別割当をちゃんと入れていけば、それがトランスフェラブルのITQになっていけば、釧路だけにピストン輸送するわけではなくて、だけれども、漁場が近いから、TACだけだと、過当競争になって、そこにばかり揚げて、そのうちパンクして、持ってくるなという話になるわけです。

それがちゃんと運搬船があれば、八戸とか、石巻、塩釜にするし、ゆっくり南下系群を追って獲ることができるわけです。彼らはわかっていると思うのですけれども、ITQを早くやりなさいということで、そうすると、今の構成の船に、本当の意味での、大体償却前利益は、こんなものをいつまで計上しているのか、償却をちゃんとした上で、もうかっているのかどうかをやりなさい。

大きいほうは、確かにもうかっているかもしれませんが、あそこは、小さいほうはどうなっているのかとか、カツオを獲っていないのがどうなっているのかを全部見たら、

赤字のほうが多分多いはずなのです。

太平洋の南で、獲る魚がないのはどうするのだとか、日本海はどうするのだとか、獲るものがないから、今度はマグロを獲るとか、こういうことになっていますから、とにかく資源の評価をして、早くABCを決めて、TACを決めて、ITQが先だとすると、そうすると、こういう事業も、その場であれば、生きてくるのですが、残念ながら今だと、お金を無駄に投資していることになっていることは、非常に残念です。

だから、水産基本計画を山口次長がPRしていましたが、1回目の水産基本計画を、今から16年前に作ったときは、それでも586万トンの漁獲があったのです。今は431万トンです。このレビューをしたのかと言いたいのです。1期ごとに50万トンずつ下がっていくわけです。今回も、一生懸命作ったといいますけど、また5年後にレビューしたら、また50万トン減っていましたということにならないことを、私は期待しております。

○永久評価者 今のお話で、すごく結論が出たようなイメージがありますがけれども、今のお話の中で、IQ、ITQというのが、漁業の成長産業化にとって、極めて有効な方法であるというお話だったと思うのですが、それは同じ認識でいらっしゃるのかどうかということと、できないとすれば、なぜ今までやらないのかというお話がありましたが、なぜそれがなかなか進まないのか、その理由について、お話しいただけませんか。

○農林水産省 IQ、ITQの話になります。

○山根次長 ついでに、IQ、ITQの説明を入れて、やっていただけますか。

○農林水産省 IQは、基本的に漁業者ごととか、漁船ごとで、それは国によって違いますけれども、個別の割当をするということです。Aさんは1,000トン、Bさんも1,000トンみたいなものがIQです。

ITQというのは、Transferableということで、Aさん、Bさんは1,000トンずつだけれども、Aさんは、厳しいから漁業から撤退するということになると、その1,000トンをBさんに譲るというものです。

これは当然ながら、明らかにもうかることを譲るので、有償でトランスファーするわけです。ところが、日本の漁業というのは、そもそも許可を出すときに、IQで仮に出したとしても、それを無償で許可を出しているわけです。そうすると、無償で出したものが権利化して、有償になるものについて、どう考えればいいのかというのは、非常に難しい問題で、外国であれば、そもそも許可を有償で出しているのです。そこをどうするかなのです。

有償で出すことで、何が問題なのかというと、大手企業はまだいいのですけれども、同じものを全国全ての15万人いる零細漁業者に、有償で漁業権を渡さなくてはいけなくなるという問題があるので、IQは私どもとしても、積極的に推進していきたいと思っているの

ですけれども、ITQについては、そこは難しいということです。

先ほどの釧路のマイワシの話ですけれども、まさに御指摘のとおりで、今年は、釧路で獲れ過ぎて、もう揚げてくれるなということで、魚に熱をかけて、魚粉にするのはいいのですが、油が分離されるわけです。その油の使い道がないということで、揚げてくれるなという話があって、それはそのとおりですので、IQを入れれば、必要なときに持ってくるという話もできます。

これも自分の事業の宣伝みたいなものですが、もうかる漁業の中で、冷却能力をものすごく強化した運搬船というのは、導入が進んでおります。そういう船であれば、釧路ではなくて、八戸に揚げることもできます。

確かに小松先生が言われるように、これは順番が逆という話もありますけれども、私たちが基本的に考えているのは、小松先生の著作も読ませていただきましたが、ノルウェーでITQを導入して、利益が5%から15%に増えるのには、30年かかったのです。資源管理というのは、そういうペースでいきます。

日本の漁船というのは、半分が30年ぐらい経っていますが、私は30年過ぎている船で、ドッグで船体に穴があいていたので修理したというのを、個人的に3件知っていますし、1件は外国水域を航行しているときに、穴があいて、緊急入港して、修理したという話もあります。それと、去年の12月に、大福丸という沖合の底びき船が沈んで、4名が亡くなり、5名が行方不明になってしまったのですけれども、これも、よく原因は分からないのですが、機関室に水が入って、エンジンが止まったというのです。30年の船というのは、そういう船ですので、今は待ったなしで、代えていく必要があるということです。

それと、仮に日本の資源がよくなって、それで勝負しようとなったときに、獲るほうの形態が旧態依然のままでは、結局、生産性で負けてしまうのです。ですから、私どもとしては、資源管理ももちろん重要で、これからやっていかなければいけないけれども、漁業そのものの生産性向上も、同時に直ちにやっていかないと、間に合わないと考えています。

○永久評価者 資源管理がきちりとされていない中で、生産性だけ上がると、中長期的には乱獲になってしまいます。ですから、管理はどのようになっているかというのは、極めて重要な話で、アウトプットの管理はあまりされていないという話の中で、どのような管理をされているわけですか。しかも、データのきちりと管理されているのか、そのあたりが知りたいところです。

○農林水産省 先ほど申しましたように、少なくとももうかる漁業で、上がっている生産性に関しては、全て漁獲増には起因していません。要するに操業経費の削減と魚価の向上で実現しています。

もうかる漁業については、5年間のフォローアップの期間中は、全て漁獲量も報告して

いただいていますので、それも著しく増えているものはございません。そういう形でやっていくことが大事だと考えております。

○農林水産省 資源管理につきましては、小松先生がおっしゃった話は、我々も十分受けとめているところをごさいますして、資源管理がまずなされることが、漁業がこれから成長産業になる基本になることだと考えております。

今日のレビューの対象ではございませんでしたので、あまり予算の話は書いておりませんが、30年度予算要求の中で、我々としては、資源評価、資源調査のための予算の大幅な拡充をお願いしているところをごさいます。

我が国周辺水域の水産資源の調査については、従来からやっておりますして、これにつきまして内容の充実を図っております。例えばスルメイカの産卵場の広がりとか、ブリの分布回遊経路に変化をもたらす環境の変化のモニタリング、最近、北太平洋公海で増加しております外国漁船、中国や台湾の船が多いわけをごさいます、こういったものの漁獲動向も把握していきたいと思っております。

南の太平洋というお話もごさいますけれども、国際的な水産資源の調査、評価についても充実をしたい、特にマグロやカツオ等の親魚産卵場等の調査を拡充していくことを考えております。

また、沿岸漁業の話につきましては、我々水産庁と都道府県と漁業の管理の役割分担ができておりまして、沿岸漁業は、基本的に都道府県が管理することになっておいて、我々は手を出せなかったところもあるのですけれども、これからは、資源管理に協力していただくと考えております。そのための予算として、資源・漁獲情報ネットワーク構築事業を創設し、いろんな沿岸魚種の資源状況や漁獲情報とか、そういったものをデータベース化して、それを蓄積して、国、水産研究・教育機構などが使えるようなものを、作っていただくということも要求しております。そういった資源評価、資源管理と生産性の向上、こういったものは両立させてやっていきたいと考えております。

○永久評価者 それはそのとおりなのですけれども、なぜこんなにずっとマイナスの利益なのですか。ノルウェーとか、アイスランドの話ですと、漁業純利益は15%、20%というのは、極めて良好な数字が出ています。我が国は、今おっしゃったように、資源管理がされていて、しかも、さまざまな努力がされているにもかかわらず、なぜマイナス10%から6%なのか、その原因はどこにあるのでしょうか。

一方で、IQとか、ITQが難しいとおっしゃいましたけれども、そこが生産性を上げるというか、成長産業化させる一番のポイントであるならば、それがいかに難しくろうが、そこに着手していくというのが、極めて重要なことではないのでしょうか。

何か方法はないのですか。先ほど無償で提供したものを、Transferableにするのはおかしいとか、何か方法があるはずだと思うのです。

○農林水産省 そこについては、検討しなくてはいけないのですけれども、誤解のないように言っておきますと、私どももIQは決断してやります。ITQに関しては、今、言ったような問題になりますけれども、IQを入れていくのは合理的で、もう一つは、それをきちんとやろうとすると、いかに漁獲量を正確に管理する、把握することが大事なので、そこについても、どういう手段をとるか。

今は、はっきり言って、水産庁というのは、そういう出先で、漁獲量をチェックするという体制もありませんし、それをつくろうとすれば、組織を何倍にも拡大して、人も要ります。今の日本の行政の中では、できない話なので、例えば最新の画像処理技術ですとか、IT技術を入れて、厳格に管理していく体制をとりながら、資源管理に結びつけていくことが大事だと思います。

赤字の原因は、正直に申し上げます。魚の減るスピードに、水産庁の施策が十分に追いつかなかった。私は個人的にそう思っています。役人生活を30年やっていて、忸怩たる思いがありますけれども、それは事実として、認めざるを得ません。ただし、そういう意味でも、私どもはもうかる漁業で、少しでも挽回していきたいと考えています。

○山根次長 資源管理の問題で、相当議論が戻りましたので、本題に戻していただければと思います。

○吉田評価者 戻します。

今のやり取りで議論は尽くされたと思うのですが、再度、言いますけれども、この事業は、生産性の効率ということの実証としては、意味があります。問題は、先ほど言ったように、それがソフト部分も含めたハード部分だけではなくて、ビジネスモデルとして、具体的にかなり詳細な分析をした上で、漁協や漁師に提言できるか、そこに持っていけるかどうかなのです。

逆に言うと、日本の歴史的な問題とか、漁業の構造的な問題から、欧州のようにITQを入れていくのは、難しいという前提はわかるのですが、そのための突破口にもなり得るはずなのです。データに基づいた具体的な説得ができますから、こうすればこれだけもうかる、ただし、資源管理をしないと、これは持続しないという議論になるわけです。ぜひそのためにも、分析をより緻密に、ビジネスモデルが幾つできたかということ、成果指標にして、やっていかないといけないのではないかと思います。

○農林水産省 この事業が始まったときに、中央協議会の座長をやっていた水産経済学の先生が、今年の9月で退任されたのですけれども、その先生の提言は、これだけ事例がたまってきたのだから、きちんと分析して、フィードバックする時期だということ、まさにそのとおりで、それについては、きちっとやらせていただきたいと思っております。



ます。

○上村評価者 浜の活力再生交付金の話をしたいと思います。レビューシートを見ると、事業目的が浜の活力再生プランの目標を達成するためと書いてあり、目標自体は、浜ごとにあるので、定量的なアウトカムを見ると、漁業所得の向上となっています。

事前の勉強会では、レビューシートの見直しをされるということでした。見直し前は、漁業所得は年2%の向上だったものを、見直して、地区の割合でなされるということなのです。このほうが私もいいと思います。そこを確実にそうされるのかという確認が1つです。見直しについて、確認させてください。

○農林水産省 参考の資料のところの15ページですけれども、所得の変化を地区ごとに出しておりますので、しっかりこういった地区で、所得動向が変わっていることを、しっかり示していきたいと思っています

○上村評価者 わかりました。ありがとうございます。

そうすると、浜ごとの財務分析というのは、なされているのでしょうか。こういう浜は経営状態がよいか、事業をしても、非常に改善が見込めそうだといいところに、交付していくという体制になっているのでしょうか。

○農林水産省 浜ごとに漁業の収入とコストを把握する取組をしております、それにつきましても、14ページでございますか、こちらの参考に書いております。こういった漁協の水揚げ状況、若しくは各漁業者からの漁業収入で、前と数年後といえますか、以前と今ということで、しっかり分析をして、こういった構造の違い、また、各取組を取り組んでいますので、それがどのように貢献したかというのは、しっかり専門家の意見を聞きながら、分析をしっかり進めていきたいと思っています。

○上村評価者 こちらの資料の資源管理をしながら、生産量を増やすと書かれていますので、こちらは先ほどの話とつながると思うのですけれども、是非そちらをしっかりとやっていただきたいと思っています。

○石井評価者 ちょっと戻ってしまうのですけれども、念のためということで、漁業構造改革総合対策事業のレビューシートを見ているのですが、アウトカムの3つ目ですか、これは年間の助成額に対する返還額の割合で、8.5割という定量的な成果目標とあるのですけれども、この助成は、返還されることが想定されている理解でよろしいのでしょうか。

○農林水産省 この構造改革事業は、方式が新旧とありまして、古いものは、操業全体に

ついて、助成をして、そのうちの水揚げ金を全部返していただいて、不足部分の例えば2分の1を返還するとか、そういう仕組みになっておりましたので、そういうものがあつたので、8.5割として、大体そのくらいを目標に、頑張ってくださいませという事で、作つてあつたのです。

新方式は、運航経費は全額補助しますが、全額戻していただきますし、用船経費部分につきましては、3分の1を助成して、残りは自分たちになりますので、新方式に全部移れば、こういう指標はなくても大丈夫になると考えております。

○石井評価者 わかりました。細かい話で済みません。

もう一点、その上の指標なのですけれども、先ほどお話がありました、ビジネスであると考えたときに、いろいろあると思うのですが、償却前利益が黒字という状態は、何とか成立しているのかというところがあるのですが、自分で20年後、30年後、新しいものを自分で取得するとか、外からお金を借りてきたとしても、そのお金を返すとなると、償却後だと思うのです。なので、そこをしっかりと捉えていって、前が黒字だからよしということではなく、償却後のところまで見ていただくことが必要なかはありますので、感想みたいなコメントです。

○農林水産省 感想ということですが、一応お答えしますと、償却前利益を20年ためたら、船の価格になるということを目指しています。要するに償却前利益は、毎年出ます。船が20年で代船したときに、そうすると、船の代価が払えるような経営状態だろうという意味で作っていて、ただ、それが先ほど言いましたように、4割となつていますが、私どもの補足資料の2ページ目に出ている償却前利益は、5年間の5年目で最も増えていますが、その5年目で計算すると、目標達成は7割になります。

そういう意味で、そこについては、単純に償却前利益が黒字とか、そういうことではなくて、しっかりと事業の仕組みが、償却前利益掛ける年数で、船価に相当するかどうかを調べることになっているので、そういうものに変えさせていただきたい。少なくともそれはやりたいと考えています。

○石井評価者 わかりました。

○吉田評価者 指標なのですけれども、これだけだと、1つの視点しか、先ほど言ったように、長期融資の債権者の視点でしかないわけです。要するにキャッシュフローを見て、ちゃんと利子と元金を返してくれるという視点なのです。それがすごく重要です。

それ以外にも、従業員1人当たりの利益率で見るとか、そういった指標を3つ、4つ組み合わせて分析しないと、しっかりした指標にならないだろうと思うのです。だから、ぜひ指標を増やしてほしいのです。

それから、もう一つ、これは感想ですけれども、先ほどいみじくも言われましたが、この危機的状況を乗り切っていくためには、中長期的な視点も必要なので、そういう意味では、ITQ、そこにある漁業権の在り方、それぞれの事業主体の単位のとり方、これも根本的に、徐々に見直していかないと、最終的には、問題解決につながらないと思います。よろしくをお願いします。

○農林水産省 ROAは、経営の効率性を図るためには、とても重要な指標だというのは、私どもも理解しております、そういうものについては、レビューシートに入れる指標にするかどうかは別にして、検証のときには、必ずそれをはかるとか、そういうことをさせていただきたいと思っております。

○上村評価者 ありがとうございます。

国産水産物流通促進事業についてです。こちらは、何をやっているかという、ホームページとか、あと、セミナーをやっているとの御説明がありました。

水産流通ポータルサイトの商品情報の1年間の実績を調べていただいたのですが、特定の事業者さんがずっと情報アップをされているのですが、ほかの事業者さんは、相当頻度が少ないということで、特定の事業者さんがしっかり利用しないものに対して、国費を投入することの意義は、どこまであるのかというのが1点です。

もう一つは、消費拡大事業として、いろいろセミナーとか、学習会があるのですが、例えば小学校のおさかな学習会ということで、小学校単位でやるといってもそんなに地域的には、広い地域ではないです。こういう事業を国で考えるべきなのか、恐らくやるとしたら、地方自治体に移管すべき事業なのではないかと思っておりますが、いかがでしょうか。

○農林水産省 お答えさせていただきます。

情報の共有化の関係で、ポータルサイトの関係でございます。おっしゃるとおり、更新があまりない事業者もいるところでございます。ただ、そこについては、商品情報として、加工品とか、そういうものを出している場合が多くあるわけございまして、必ずしも商品情報を更新しないと、情報として問題があるとは、思っていないところでございます。

一方において、先生が御指摘のように、産地の鮮魚販売業者とか、かなりの頻度で更新をされているところもあるわけでございます。

毎月、事業実施主体からは、閲覧状況などを取りまとめたレポートを配信しており、更新の契機となってきていると考えているところでございます。

ただ、一方において、商品情報が古くなっている可能性がないとも言いきれないところはございまして、こちら辺については、情報更新の要否とか、そういうことを確認するような取組、こういうことは、今後していきたいと思っております。

もう一つ、魚食普及の関係で、地方のお話もあったところがございます。都道府県で行っているところもあるところがございますが、県産の魚であるとか、県の水産業であるとか、こういうところに着目した取組が多いのかと思っているところがございます。

一方において、我々のほうとしては、国全体の水産業について、自給率とか、資源管理をきちんと行ったところへの認証制度も含めて、また、今の事業実施主体には、会員企業として、研究所を持っているところなどもありますので、そこでの科学的な知見なども含めた形で、国全体の視点から、魚食普及の取組を行わせていただいているところがございます。

今後、漁業の成長産業化の面も含めて、魚食普及も大事なところだと思っております、そういうところで得られたノウハウも、都道府県に伝達することも含めて、都道府県との連携、そういうものを強化することによって、全体として魚食普及を進めさせていただければと思っているところがございます。

○上村評価者 どこまでが国の事業で、どこまで地方自治体の事業なのかという切り分けは、きっちりやっていただきたいと思えます。

ポータルサイトについては、民間ベースでできるのではないかという印象を持っています。国が国費を出してまでやるような仕事ではないのではないかという印象を持っています。

○石井評価者 同じ話になってしまうのですが、今のポータルサイトのお話のところ、そんなに大きく取り上げる話でもないのかもしれないのですけれども、そもそも事業者が載せてこないという話で、それをなるべく載せるようなお話だったのかと聞こえてしまったのですが、事業者が載せないということは、事業者がそこに意義を感じていないということなので、載せてこないから、載せてくださいとお願いをするのではなくて、そもそも利用されていないというお話を、極端なお話、国がやることをやめることも含めて、検討をする必要があるという感じがいたしますけれども、どうですか。

○農林水産省 私の説明の仕方が悪かったと思えます。先ほど申し上げたのは、商品としての加工品などを見ると、同じ商品を出し続けているのであれば、それは頻繁に商品情報を必ずしも変える必要はないと思っています。ただ、事業者が載せてる商品情報を変える必要がないかどうかの確認というところまでは、今の段階ではできていないところがあるので、そこについては、ある程度の頻度で確認させていただくということによって、そういうことはないと思っておりますけれども、仮に商品情報が古くなっているという場合については、そこについては情報を削除するみたいなことをしていきたいと思っております。

○石井評価者　そこまで面倒を見るのかという感じがしてしまうので、感想として聞いていただければと思います。

使う人は、これを載せるといいことがあると思って、使うと思うのですが、それが国全体の流通が広がるという話なのかと思うのですが、これ以上はやめます。

以上です。

○農林水産省　先ほどの上村先生のお話のところでもございますが、このポータルサイトは、取引というところもございますが、それ以外に、先進的な取組事例とか、消費者動向とか、さまざまな水産流通関係の幅広い情報を載せさせていただいているところでもございまして、そういう意味でも、民間の取引サイトとは性格を異にしていると思っています。

利用されている民間事業者からも、お話をお伺いさせていただくと、このサイトというのは、価格を重視しているというよりは、むしろ事業者とか、商品情報を紹介させていただいて、その後取引をされる、相談をされるという形になっています。そういう意味で、これを利用されている利用者の方から見ると、品質を重視した取引がしやすいと、評価をいただいているところでもございます。

一方において、価格が掲載されて、その場で取引が行われるという民間のサイトとは、異なる位置づけなのかとされているところでもございます。

○吉田評価者　浜の活力再生交付金に戻りますけれども、この事業は、なぜ補助金なのか。本来、これは融資で対処になるべき事業だと思うのです。流通事業です。

もう一つは、補助金ではなくて、融資を使わなければ、経営側の覚悟ができないのではないか。補助金があるからやっつけてしまおうという事業ではないわけです。相当経営努力しないと、持続的にうまくいくかどうか、リスクの高い事業ではありますので、なぜ融資ではないのですか。

もう一つは、この事業こそ、沿岸漁業も含めた資源データがなければ、大きな箱物を作ってもいいのかとなってしまうと思うのですが、そちらの資料には、浜プランの取組の内容の例として、資源管理をしながら、生産量を増やすと明確に、最初の第一歩として書いてあるわけです。それがどれだけ具体的に成されて、この箱物を作っていく、施設を作っていく判断のもとになっているのか、その辺を教えていただければと思います。

○農林水産省　資源管理の部分でございますけれども、沿岸漁業におきましても、国とか、都道府県が策定します資源管理の指針に基づきまして、自らが取り組む休漁とか、漁獲量の上限設定、漁具の規制等、そういった資源管理を実施しております。

浜プランにおきましても、こういった活力再生の取組の前提として、資源管理措置を盛り込むこととしてございまして、そういった取組で、地域の事情に応じまして、漁業の制限、操業期間の制限、ホッキとか、アサリとか、そういった上限を設定しております。これに

おきましては、毎年の実績の評価の段階で、その取組状況を確認している状況でございます。

こういった資源の状況をしっかり把握していくということは、もちろん必要でありまして、水揚げのデータもございますし、しっかりそのデータを把握して、国、県が役割分担をしながら、そういったことで、資源の評価ができるように、体制としては、しっかり構築していくことにしております。

いずれにしましても、こちらのデータは、地元にはしっかりありますので、そういった漁獲の動向を踏まえまして、しっかり資源管理ができるように、取り組んでいるところでございます。

また、融資でいいのではないかという御指摘でございます。こちらにつきましては、生産の基盤となるもので、多くの利用者が使っていく基本的な施設でございます。荷さばき所とか、そういったものでございますので、国として支援をしまして、さらに所得の向上がしっかり進むように、そういった補助にしております。

○吉田評価者 もう2点、突っ込みますが、プロポーザル型の事業だと思うのです。補助金の交付の条件の中に、皆さんがここにたくさんいろいろ書いてある、資源管理をしながらとか、魚価の向上に必ずつながるとか、そういった条件は、具体的な交付条件の中に、そういうものが決められているのかが1点です。

もう一つは、所得向上は、補助金をもらって、所得向上もへったくれもないのです。こういう継続していかなくてはいけない事業なので、だから、まさしく先ほどの実証事業で出たように、これこそ問われるべきなのです。成果指標として、検証指標として、経営指標が用いられなくてはいけないのです。

そういう意味からいっても、なぜ補助金なのか。もし誘導措置であるならば、補助金を出すから、こういうことをやってという誘導措置として、普通は補助金を使うのですが、その場合ならば、交付条件が明確でなければいけないのです。それをクリアしなければ、誘導にならないです。それが1点で、お聞きしたいことです。

2点目は、先ほどから聞いていても、融資ではなくて、補助金だという理由が、もう一つ、よくわからないので、だったら成果指標はなぜこうなのということが知りたいです。

○農林水産省 補助する条件として、浜プランを策定していないと、資源の取組とか、各種取組を、所得向上のための取組を、しっかりやっていくことを規定した浜プランを策定しないと、こちらの施設とか、支援の対象とはしておりません。

これにつきまして、先ほど融資ということでございますけれども、共同利用施設ということで、生産の基盤になるような施設でございますので、各漁業者が利用しているものでございますので、地方公共団体のインフラ整備ということで、漁業者ということではありませぬので、そういった補助にしております。

○吉田評価者 最後にしますけれども、少なくとも生産流通施設なのですが、浜プランを作った段階で、事業計画が重要です。我々としてのビジネスプランです。そういうことは、事業収支を明確にシビアに見た上で、のってみななければいけないのです。それで収支が合っているから、みんなでやろうと、合っていれば、融資も受けられるはずなのです。

そういう意味では、なぜ補助金を出さなければいけないのかということころは、相当明確な誘導措置としての理由がなければならぬ。プロポーザル型なのに、誘導のための補助を出すというのは、理屈としてはあまり合わないのです。しかも、事業計画を立てた時点で、いい事業計画だから出すと言っているわけだけれども、いい事業計画というのは、それで自立的に回るという意味なのです。

なので、多分いいプランかどうかというのは、先ほどから資源管理の問題とか、日本の構造的な問題があります。そこをイノベーションしていく、若しくは地道な努力を今から長期的にやっていくみたいなことも含めて、戦略的にいい事業だから、支援しようという話だったら、わかるのですけれども、総合的に書かれていて、なおかつ補助金だというのは、どうしても解せないです。

○農林水産省 施設につきましては、しっかり見きわめて、必要があるということで判断しております。

また、浜プランにつきましては、今、各種の鮮度向上とか、いろんな取組をしておりますが、さらにこれを発展していかないといけないのです。さらに企業の連携とか、浜浜連携とか、新しい技術を導入していく、いろんなものにトライしていかないと、現状の取組から、さらにステップアップして行って、発展させていかないといけないということで、そういったものを取り組んでいく、国としてフィードバックして、推進していく必要があります。そういった意味で、そういったプランをして、それに必要なものを、国としても、支援をしていくことをございます。

○農林水産省 吉田先生から、貴重な御示唆をいただいて、ありがとうございます。

先生もよく御承知のように、地域ごとにいろいろ特徴は違うわけでございますし、漁業者の状況、特に流通確保の状況が違うわけです。

その中で、それぞれの浜の中で、自分たちでできることは何だと話し合いをして、所得向上という、すぐお金の話になるのですけれども、浜が持続的に活性化して、継続できる、まさに定住できる、地方創生ができるというものにしていかなければいけないということで、そういう点では、おっしゃるように、政策誘導していくために、これは使いたい補助金だと思っております。

その中身についても、資源管理は、先ほどから議論になっているように、これをやらないと、漁業生産の基礎になるものでございますので、そこは、資源管理の問題についても、

当然話し合うような場を、これから作って行って、それと、そこで獲れたものをどう使っていかんということが、まさに施設の整備にとって、必要なことですので、そことの連携を図っていく、有機的なものにしていきたいと思っております。

構造改革とおっしゃっていたように、先ほどの最初のもうかる事業は、沖合とか、遠洋漁業が中心となる構造改革なのですけれども、浜の活力再生プラン、また、それを使った再生交付金というのは、沿岸地域、浜の構造改革のために使っていきたいと思っております。

○吉田評価者 我々は流通業なので、よくわかるのですけれども、重要なのはサプライチェーンの両端なのです。マーケットインしているかということと、要するにちゃんと販路を確保してから、箱物を作っているのかという話と、もう一つは、リソースインなのです。先ほどから小松先生がおっしゃっているように、沿岸漁業ほどしっかりしたデータを取らないと、一気に壊滅するようなものも出てくるわけです。両方すごく重要なのだと思います。

そのつなぐところに、どうしても誘導措置として、補助金を出すとしても、その両方をしっかり見て、そこへ持っていかない限りは、単にばらまきの箱物補助金になってしまうと思うのです。

今のところは、小松先生、どうですか。沿岸漁業の話です。

○小松参考人 そのとおりだと思います。今のままだったら、つくってもしようがないので、それこそ私も、沿岸漁業を随分見てきましたけれども、ノドグロを獲っている刺し網なども、どこでどういう操業をしているか、日本海側は、ほとんど何も皆目わからない、どういう規制になっているのかもわからない、実態がどうなっているのかもわからない、だから、魚体組成などもわからないし、いつどれだけの産卵率などもわからないから、こういうお金があるのだったら、まずそちらを地道にやってもらいたいという気がします。

先ほど井上課長から、古くなった船の話が出ましたけれども、アイスランドだと、わざわざ危険なときには出ていかないのです。台風が来るとか、時化など、そうすれば、若干古い船でも、私の友人のロフトソンという捕鯨業者は、大体50年の船を持って、メンテナンスをきちっとして、動いておりますし、ノルウェーの養殖の許可を売るときは、ちゃんとお金をもらっているのです。ここはむしろ政策というか、判断だろうと思うのです。

漁業許可は、許可証ぐらいでいいでしょうけれども、新しくクォーターを配分するときには、一定のいろんな財政措置と絡み合わせながらやるという知恵は、山口次長ならすぐに出るのではないかと思うのです。

○永久評価者 浜の活力の件なのですけれども、いただいた資料を見ると、ビフォーとアフターの一部の成果というのは、出ているわけですが、例えばこの対象地域と非対象地



域の比較ですとか、あるいは成功した場合の成功の要因の分析ですとか、そうしたものはきっちりと出されているのでしょうか。

そうしたものがないと、何が仮に活性化したということがあったとしても、何が要因なのかは、きっちりと把握することはできません。そのあたりは、どのようにされていますか。

○山根次長 どうぞ。

○小松参考人 今回の事業が黒字だというお話ですけれども、北部まき網のIQを入れてから、3～4年目で、経済指標を漁業者に協力できるところだけでもいいから、出してもらって、IQの効果なのか、こちらの効果なのか、両方の効果になっていけば、うれしいですが、よく見ていただければと思います。

○農林水産省 先生の御存じのとおり、なかなか出してくれないのですけれども、できるだけ頑張りたいと思います。

○農林水産省 先ほどの件について、全てお答えします。

この事業は、26年から取り組み始めまして、27年と2年でやっております。各地で優良事例がいっぱい出ておりまして、こんなことをしたら、魚価が上がっていますという例が出てきます。それも漁獲動向とか、しっかり把握しながら、それが取組によって、どれだけ効果が出ているか、そういったことを専門家も交えて、分析できるように、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

今、取り組んでいます鮮度の向上で、事例などを出しておりますが、漁獲量伸びて、魚価も伸びているという状況も見られておりますので、そういったところをしっかりと、全国会議、ブロック会議を開いて、情報提供をして、フィードバックをしていきたいと思っています。

○農林水産省 先ほどの上村先生、石井先生からございました、国産水産物の話と、吉田先生のおっしゃった話が絡んでくる話なのですけれども、要は漁獲物を浜の活力再生交付金を使いながら、高く売ろうとか、流通させようという話も、末端の消費者で、マーケットでどういうふうに使っていくかということがないと、そこはうまくいかないというお話でしたら、おっしゃるとおりでして、ポータルサイトの事業というのは、まさに事業者のほうで、実際に水産物の加工されたもの、または原料を含めて、それをどう使うかという、末端の流通業者または加工業者で、どういうものが手に入るかということを知らせるためのサイトなわけです。

そういった事業は、民間でもできるのではないかとおっしゃるところだと思いますが、

B to Bで、こういったサイトを持って、特に民間企業がやるとすれば、利益を出さなくてはいいですけども、利益を出すようなサイトは、見たことがありません。将来、そういうことがビジネスになるのであれば、民間に移していくことができると思いますが、現時点においては、零細な流通業者、加工業者の多い水産の世界においては、一定の国の支援がないと、うまくいかないのではないかと考えております。

おさかな教室の話についても、都道府県でやっていただくことは、非常にありがたいと思っています。そういうことなのですけども、全県でやっていただけるかとか、市町村でやっていただけるかという、難しいです。教育委員会がございまして、学校行事等については、そこでかなり限定的でございまして、1人の先生が思いついたからといっても、なかなかできないところがございまして。

国として、全体のノウハウを持って、どういうふうにお魚の消費を増やすかについて、食べ方の教え方とか、料理の仕方の教え方とか、こういうプロ的な技術を持っている方々を集めておりますので、そういったものを使っていただく、そのための事業として、これをしていきたいと思っています。

地元で全部やっていただけるようになれば、これも要らなくなると思いますけれども、今の消費の現状から言えば、こういう司令塔的な役割といいますか、ヘッドクォーター的に、こういった人材を集めて、教えていく機構というのは、今のところ、必要と考えております。

○吉田評価者 この議論は余り建設的ではないと思うのですけれども、魚の消費状況なのですが、確かに肉が入ってきていて、ピーク時から比べると、減っているのですが、今のところ、横ばいではないかと見ています。そこら辺の認識が違うみたいなのですが、外食、中食が当然増えて、家庭内食は、全体として減っているのです、家庭内食だけのデータを見て、減っていますといっても、あまり意味がないです。

外食、中食で、実際に我々の生活を見ても、結構魚介類を食べていますし、我々の会社も、その輸入で持っているようなところもありますので、やっているわけですが、そこら辺の認識についてご見解をお願いします。

もう一つは、ここにいろいろ書いてありますけれども、食事形態が変わっているのです、生産加工への要求が面倒くさくなっているわけです。それに対して、先ほどの浜の力のあれもありますが、加工プラントを入れて、家庭内食でも食べやすい、もしくは業務用でも使いやすいものにして、商品化して流通へ送っています。これはそうだろうと思うのです。

私がいまお話したことは、全部民間の仕事なのです。そこに官が入るところはないのです。民間が本来やるわけです。消費量が落ちれば増やすように、消費者ニーズに応じて、小売店のパッケージを変えたり、切り身にしたりということで、みんなやるわけです。

今、おっしゃいましたけれども、民間がやるのだったら、放っておくのですが、国が手を差し伸べないと、みんなできないということで、民間の中で、みんながやるということ

はないのです。商売ですから、競争もありますし、自分の取組方法、戦略も違いますから、そこまで税金を投入して、やっていく必要があるのかということは、どうしても疑問で残ります。

そこまでしないと、何が起こるのか。先ほど言ったように、消費の認識のところでも、違うし、そこまでしないと、何のまずいことが起こるのかということも、よくわからないので、その2点だけ、お答え願えればと思います。

○農林水産省 おっしゃるように、全ての国民に対して、それを普及していくということは、我々も考えておりません。我々は、民間の力を生かしていくというのが、本来だと思いますし、民間ができることであれば、民間でやっていただくほうがいいと思っております。

ただ単に食べやすくしたお魚をつくる、こういったことは、民間でやっていただいています。コンビニエンスストアでも、温めるだけで、食べられるようなお魚の料理を作っておられるので、こういったことに対しては、民間の力でやっていただければいいと思うのです。

一方で、全てがそういう魚ばかりではないです。獲れる魚というのは、資源を有効に活用するとなれば、いろんな魚が獲れます。定置網などでやれば、いろんな新しい魚や普段見かけないような魚も獲れますし、地元の魚も獲れますし、そういったものを含めて、うまくそれを使っていただくためには、大量流通、大量生産できる魚ばかりを消費していただくだけでも、足りないと思います。

いろんな形の流通経路もあるし、消費形態も出てくると思いますので、そういったものを我々としては、新しい視点とか、新しい食べ方、料理の方法も含めて、提供していくような事業にしていきたいと思っております。

○吉田評価者 結局、ニッチなところに目的がってしまうのですけれども、小さな村や町や浜で取組もうと思えば、そういうところを狙うというのは、1つのモデルとしてはあります。それはあくまで民間の知恵と力でやっていっているわけです。ほかの農業でも、林業でも、補助金を出しているものもあります。

もう一つは、少数の魚種に関しては、私も田舎育ちですから、地元の飲食店やプロの人たちが、それなりに使って、ちゃんと呈していくことをしているわけです。そういったものが家庭料理になると思っていないし、もう一つは、魚の調理法についても、今どきちゃんと料理教室で、男の料理教室や魚専門のメニューのプログラムなどを作っているわけです。だから、そこはもっと強い税金を投入して、しかも、国が出てやらなくてはいけないという理由づけは、相当必要だろうと思います。

以上、コメントです。

○農林水産省 事実関係を述べさせていただきますと、最近の生鮮魚介類の1世帯当たりの年間支出額は、大体横ばい傾向のような形になっています。

一方において、量の観点からいいますと、他の品目に比べて、水産物の落ち込みというのは大きいと思っています。過去10年で、1人当たりの消費量は、25%減ということで、他の品目に比べて非常に大きく減少しています。

○吉田評価者 それがかきたいのですけれども、そこは私も気にかかっています。消費量を見ると、そうなのですが、供給量はどうなのですか。どちらが先という話になってしまうのですが、実際に買い物をしていて、魚の魚種も、量も少なくなっているような気がするのです。供給量の問題もあるのではないですか。単に食べたくないというものではないと思うので、そんなに魚嫌いになったのかというのは、不思議なのですけれども、そこはどう見ているのですか。

○農林水産省 我々は、今の現象の要因としては、大きく2つあると思っています。

1つは、まさに魚は、昔であれば、小売店などの対面販売とかで、いろいろと魚の話をすることがあったと思います。ただ、現在においては、そういうことが少なくなっていて、魚の知識を得るような場が減り、魚への関心が薄れてきていることがあると思っています。

○吉田評価者 そういう話ではなくて、供給量が減っているのではないかという話です。

○農林水産省 供給量も、最終的には、消費に結びつくので、輸入とあわせて、減っているという可能性が高いのではないかと思います。

○山根次長 そろそろ時間が迫っておりますので。

データか何かはありますか。

○農林水産省 基本的に、同様に下がっていると思っています。

○山根次長 そろそろ時間もきておりますので、取りまとめをお願いしたいと思います。

○永久評価者 それでは、取りまとめを発表させていただきます。

後で、修正、あるいは加えるものがありましたら、御指摘ください。

漁業構造改革総合対策事業では、コスト削減、収益性が成果として示されているが、資源管理を含めた、ビジネスモデルのことですけれども、持続可能性ある漁体系を確立するには至っていない。資源管理が適切に行われていない状況で、操業、生産体制や流通販売の効率化を高めた場合、不合理な投資や中長期的な漁業資源の枯渇を招き、成長産業化を

むしろ損なう恐れがあります。

今後は、成長産業化に成功している国々が導入している科学的なデータ分析に基づいた、個別割当制等、IQ、ITQの導入を前提としつつ、これまでの実証事業の成果の分析を深め、持続可能性ある漁体系の早急な確立が求められる。

浜の活力再生交付金ですけれども、これについては、漁業所得の向上が成果として示されているが、その持続可能性を維持するための資源管理を含めた成果は、明らかにされていない。対象の浜ごと及び非対象地域も含めた、データの比較分析を行い、適切な投資のもとで、資源管理と漁業所得の向上が成立している成功事例と要因をつまびらかにする必要がある。また、その結果に基づいて、国の負担の必要性も含め、今後の事業の在り方を見直さなければならない。

最後、国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業は、本来、水産物販売や流通関連業者の自助努力、もしくは地方自治体が行うべきことであり、国が行うべき事業ではない。

以上です。

○山根次長 補足等がありますか。よろしいですか。

大臣、最後をお願いします。

○梶山行革担当大臣 資源管理、そして、漁業者の経営も含めて、大変厳しい状況にあるということを感じております。

成長産業化の推進というよりも、成長産業化するためのスタートラインに着くため、何ができるかということだと思っておりますし、洋上の現場があつて、揚げる浜があつて、加工・流通があつて、消費者があります。どれも欠かせないわけですけれども、しっかり対策ができるかどうかは、再生産可能な業種になれるかどうか、また、成長産業化できるかどうかということだと思っております。

○山根次長 ありがとうございます。

これで、このセッションは、終わりにしたいと思います。どうもお疲れさまでございました。

なお、行政事業レビューにつきましては、19日午後に徳島で行いますので、またご覧いただければと思います。

以上です。